

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大倉 慎
(氏名) 森田 誠
配当支払開始予定日

TEL 052-261-3211
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,689	3.3	986	43.5	1,026	41.0	539	428.0
25年3月期	38,436	3.2	687	△9.7	728	△4.7	102	△76.3

(注) 包括利益 26年3月期 741百万円 (115.4%) 25年3月期 344百万円 (△16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.19	49.62	5.2	5.8	2.5
25年3月期	9.52	9.43	1.0	4.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,367	10,616	57.6	983.99
25年3月期	16,912	10,036	59.1	932.58

(参考) 自己資本 26年3月期 10,577百万円 25年3月期 10,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	664	60	△172	1,651
25年3月期	336	△166	△172	1,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	171	168.1	1.7
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	182	33.9	1.8
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		33.4	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△0.8	400	△6.9	410	△8.4	230	2.3	21.40
通期	40,000	0.8	1,000	1.4	1,030	0.3	580	7.6	53.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,801,316 株	25年3月期	11,801,316 株
26年3月期	1,051,855 株	25年3月期	1,075,922 株
26年3月期	10,743,657 株	25年3月期	10,724,970 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	28,237	3.8	753	74.3	830	26.1	391	250.5
25年3月期	27,195	△4.4	432	△11.2	658	27.1	111	△55.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	36.43	36.01
25年3月期	10.41	10.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	15,927	9,642	60.3	893.46
25年3月期	14,995	9,367	62.2	870.20

(参考) 自己資本 26年3月期 9,604百万円 25年3月期 9,333百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部新興国の景気減速などによる景気の下振れリスクは存在しておりましたが、成長戦略に基づく政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に株高や円安が進行し、企業収益や個人消費の改善が見られ緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは2011年度を初年度とする中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)の最終年度を迎え、営業活動の「選択と集中」を継続し、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、ますますグローバル化が進む事業環境の中で、お客様目線に立ち、付加価値の高い提案営業を積極的に展開してまいりました。また、海外事業の拡大に伴い新たに海外営業本部を新設し、国内外一体となった営業推進体制のもと自動車関連ビジネスへの取組みを一層強化してまいりました。

また、マーケティング本部を設立し、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療・環境・エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進いたしました。

中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)においては、海外事業の拡大として2011年6月に中国の大連に、2012年8月にアメリカのデトロイトに、同年12月には中国の広州に拠点開設し、海外ビジネス拡大への体制強化を行いました。また技術商社として技術スタッフの増強を図るとともに、人材育成面においては語学・技術などの研修を通じて人材力強化を推進するなど各施策は着実に成果に結びつきつつあります。

当社グループの業績における自動車分野向けビジネスについては、北米での自動車生産の増加や中華圏での車載用電子部品の現地調達増加に加え、国内においても消費税増税前の受注増加により堅調に推移いたしました。また、中国景気減退の影響などにより伸び悩んでいたF A・工作機械分野向けビジネスについては、回復の兆しが見えつつあり、前連結会計年度を上回る結果となりました。情報通信分野向けビジネスについては、東南アジア圏は堅調に推移いたしました。中華圏における実装ビジネスの減少に加え、国内においてもパソコン関連等に対する需要が伸び悩み前連結会計年度を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は396億8千9百万円(前年同期比3.3%増)となり、利益面では収益率の改善により営業利益は9億8千6百万円(前年同期比43.5%増)、経常利益は10億2千6百万円(前年同期比41.0%増)となりました。また、当期純利益においては前連結会計年度において従業員の福利厚生の一環として加入しておりました総合設立型の厚生年金基金「ナオリ厚生年金基金」から脱退したことなどにより5億3千4百万円の特別損失を計上しましたが、当連結会計年度においては有形固定資産の減損など5千8百万円の特別損失の計上となったことから、当期純利益は5億3千9百万円(前年同期比428.0%増)となりました。

①セグメント別の業績

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

自動車分野においては、電気自動車(EV)用の電子部品の新規案件の立ち上がりなどがありましたが、情報通信分野においては、液晶TV用関連部材の販売減少及びスマートフォン・タブレット端末向け電子部品の受注低迷等に加え、F A・工作機械分野での設備投資の減少やゲーム機分野の市場の縮小などにより、売上高は46億3千8百万円となり前期に比べ13.9%の減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

情報通信分野においては、お客様の在庫調整による受注減少などがありましたが、F A・工作機械分野においては設備投資需要が緩やかに回復しつつあることに加え、自動車分野及び医療分野においても消費税増税前の駆け込み需要の増加などにより堅調に推移した結果、売上高は117億3千2百万円となり前期に比べ4.5%の増加となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、前連結会計年度においてお客様によるBCP対応に伴う在庫積み上げやエコカー補助金の追い風を受けた自動車生産の増加などのプラス要因や尖閣諸島問題の影響を受けた落ち込みなどによるマイナス要因がありましたが、当連結会計年度においては安定的に自動車生産が推移したことに加え、消費税増税前の駆け込み受注の増加などにより堅調に推移したことから、売上高は96億7千1百万円となり前期に比べ6.9%の増加となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、東南アジア圏は堅調に推移しましたが、中華圏は実装ビジネスが縮小したことに加え、パソコン及び周辺機器への受注も低調となっております。しかし、自動車分野においては、北米における自動車生産が増加し、中華圏でも日本車販売の回復とともに車載用電子部品の現地調達が堅調に推移しました。また、為替相場においても前連結会計年度と比較し大幅な円安になったことから、売上高は115億8千5百万円となり前期に比べ7.4%の増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

アミューズメント分野においては、お客様の生産減少により低調に推移しましたが、公共機関及び航空宇宙分野における設備投資は堅調に推移した結果、売上高は20億6千1百万円となり前期に比べ4.0%の増加となりました。

セグメント別の売上に つきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント名称	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		構成比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	4,638,139	11.7
デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー	11,732,185	29.6
デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー	9,671,574	24.4
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	11,585,605	29.2
システム・ソリューションカンパニー	2,061,644	5.2
合 計	39,689,149	100.0

②次期の見通し

今後のわが国経済は、円高修正に伴う輸出の増加や、企業収益の回復などを背景に、景気の先行きは明るさが見えつつありますが、消費税率引き上げや新興国経済の減速懸念等の影響により景気の先行きの不透明感払拭されないものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは新たな中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定し、

1. Global Partnerとしての体制構築
～技術商社として、かけがえのないパートナーに～
2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力

をテーマに、これらの実現に向け、アクションの策定・実行を推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は400億円（前年同期比0.8%増）、営業利益は10億円（前年同期比1.4%増）、経常利益は10億3千万円（前年同期比0.3%増）、当期純利益は5億8千万円（前年同期比7.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

資産総額は183億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5千4百万円の増加となりました。

主な要因は、たな卸資産が2億3千1百万円、建物及び土地等の売却により有形固定資産が2億4千万円など減少した一方で、現金及び預金が6億2百万円、売上債権が13億3千6百万円など増加したことによるものです。

(負債)

負債総額は77億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円の増加となりました。

主な要因は、仕入債務が5億7千5百万円、未払法人税等が3億2千4百万円など増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は106億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円の増加となりました。

主な要因は、当期純利益の計上などにより利益剰余金が2億7千万円、為替換算調整勘定が1億5千2百万円など増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し、当連結会計年度末には16億5千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は6億6千4百万円（前年同期は3億3千6百万円の取得）となりました。

主な要因は、売上債権の増減額で11億9千7百万円などの減少要因があったものの、増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上9億6千8百万円に加え、減価償却費の計上1億4千5百万円、たな卸資産の減少2億9千6百万円、仕入債務の増加4億7千3百万円などの増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、取得した資金は6千万円（前年同期は1億6千6百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3千9百万円、投資有価証券の取得による支出1千2百万円などの支出がありましたが、有形固定資産の売却により1億1千6百万円などの収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億7千2百万円（前年同期は1億7千2百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1億7千1百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	54.5	53.5	55.6	59.1	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	21.8	23.0	25.2	26.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,922.1	—	43.7	130.9	2,389.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して、事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当 8 円に期末配当 9 円を加えた年間17円を予定しております。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(為替変動の影響)

当社グループは、電子デバイス市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域およびアメリカ地域における事業に注力しており、アジアに8社、アメリカに1社の子会社を有しております。

当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替変動が当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(退職給付債務)

当社および国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用し、必要資金は内部留保の他に、確定給付企業年金制度を採用し外部拠出を行っております。

年金資産の運用利回りの低下は、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

(取引先の信用)

当社グループは、幅広い産業分野において国内外の企業との取引を行っております。

取引先の信用につきましては、個別に評価し与信限度額を設定して、その範囲内で取引を実行すると同時に、不良債権発生防止のための万全の体制を取っておりますが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(コーポレート・ガバナンスに起因するリスク)

当社グループは、各種社内管理規程を設けると同時に、従業員に対しコンプライアンスの周知徹底を図っておりますが、意図的な不正や情報の漏洩等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品の品質)

海外企業からの仕入が拡大する中、環境基準・品質規格等に関して、品質管理専任者による品質検査体制を構築しておりますが、商品の不具合による補償等は当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品の納期)

当社グループは、取引先との受注、発注管理を徹底し納期遅延の防止に努めておりますが、予期せぬトラブルにより、お客様への供給が遅延し損害賠償などが発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(在庫リスク)

当社グループは、お客様の情報に基づき一定数量の商品を保有し、安定的な供給活動を行っておりますが、お客様の急激な生産活動の縮小などにより販売予測と実際の需要との間に乖離が生じ滞留在庫が発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(売上的大幅減少によるリスク)

当社グループは、国内および海外のお客様に対し最適調達を実現すべく積極的な販売活動を行っておりますが、急激な景気の落ち込み等によりお客様に大幅な生産調整が発生した場合には、取引額が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品価格の大幅変動によるリスク)

当社の取扱商品の一部には、相場により取引価額が変動する銅合金製品があります。

価格変動の影響を受けないよう販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、急激な価格変動により地金相場が下落し損失が発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を組織しており、その委員会でリスクの基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行って、リスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社グループに影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。

2. 企業集団の状況

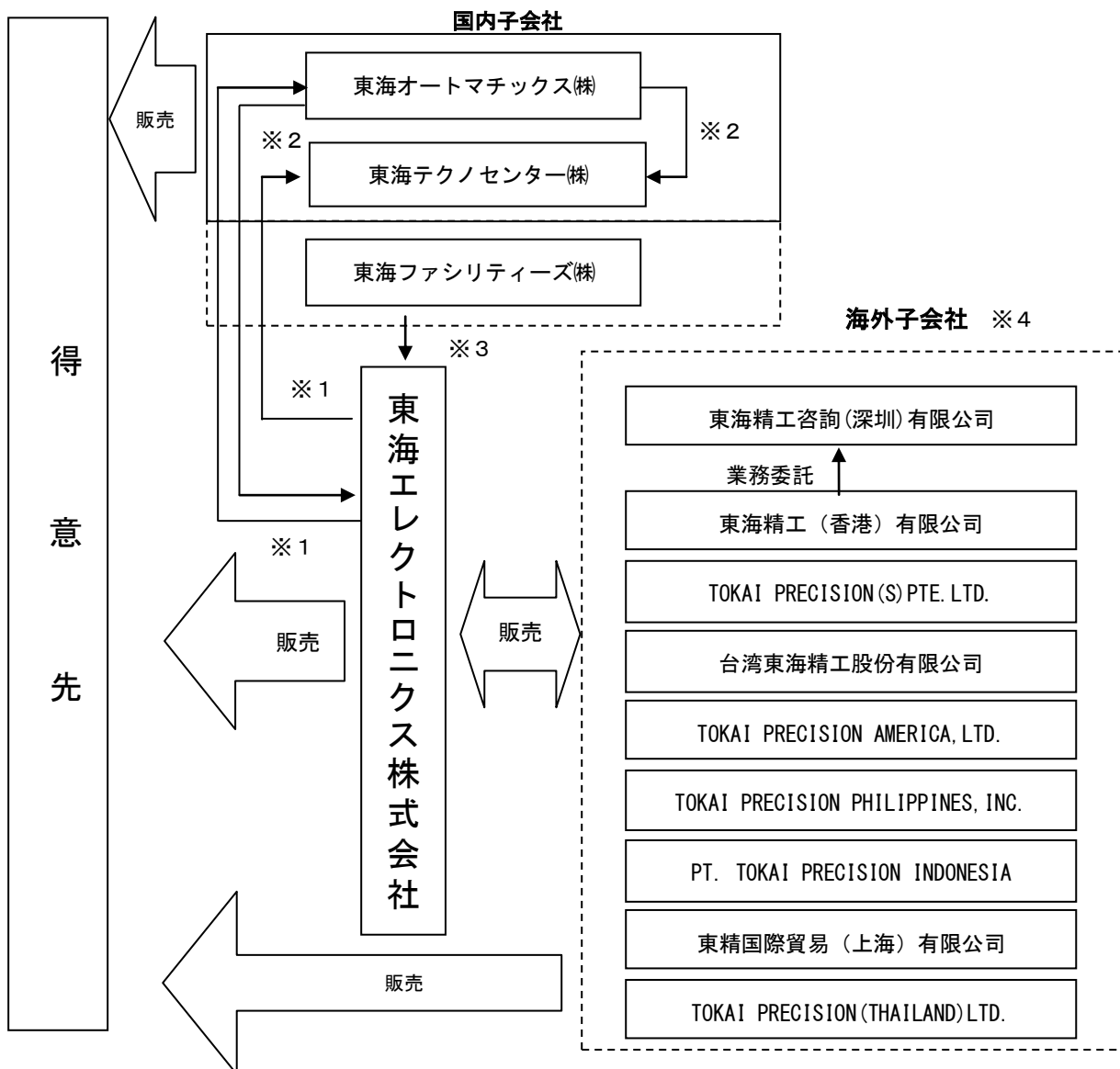
当社の企業集団は、当社および子会社12社で構成され、各種電子部品および関連商品の販売を主な業務としております。

東海オートマチックス株式会社は、当社がカバーできない制御機器商品を中心に担当しており、また、東海テクノセンター株式会社は、各種ソフトウェアの開発、販売およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

東海ファシリティーズ株式会社は、当社の所有する不動産および各種設備の保守管理等を主な業務としております。

東海精工（香港）有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易（上海）有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD.は、当企業集団の海外販売拠点として香港、シンガポール、台湾、アメリカ、フィリピン、インドネシア、中国、タイ周辺地域での販売を担当しております。東海精工咨詢(深圳)有限公司は中国国内ビジネスを行うとともに、東海精工（香港）有限公司の事務業務を請け負い担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
 ※2 東海エレクトロニクス(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
 ※3 東海ファシリティーズ(株)は、東海エレクトロニクス(株)所有の不動産及び各種設備の保守管理を行っております。
 ※4 海外子会社間においても、販売取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」を経営理念とし、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」「Quality First for Customer!」を経営ビジョンとしております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社グループは、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車・情報通信・F A・環境・医療・エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたワンストップ・ソリューション機能を提供しております。

今後とも、良い品質(Quality)の提供でお客様の更なるご要望に応え、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定し、2016年度の目標として連結売上高:460億円、営業利益:15億円を目指してまいります。市場分野別では自動車分野向けの割合を全体の6割まで拡大していき、医療・環境・エネルギーの分野に対してもマーケティング活動を積極的に展開し、全体の1割まで引き上げていく計画であります。

また、海外拠点の充実や国内外のメーカーとのタイアップ強化を進め、販売チャネルの拡充と技術提案などの諸施策を通じて、業績および企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業分野では、安全性や快適性に加え環境性能が求められる自動車分野、ますます進化し続ける情報通信分野、それらを支えるF A分野等、当社が提供する電子デバイスやシステムに関する市場分野は日本・米国・中国さらに東南アジア諸国において、今後も将来展望は明るいものと予測しており、グローバルでの営業基盤拡大の機会は増大するものと考えております。

引き続き海外ビジネスの拡大に加えて、自動車関連ビジネスの取引基盤の拡充とともに、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療・環境・エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進してまいります。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工諮詢(深圳)有限公司、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アセンブリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップ・ソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、当カンパニーにおきましても品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター株式会社の技術開発部門がI S部門に続き平成25年3月に認証取得しております。これにより東海オートマチックス株式会社とともに、より高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の技術開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全は当社グループにおきましても重要な経営課題のひとつです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し平成26年3月の維持審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工諮詢(深圳)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気は回復基調にあり明るさが見えつつありますが、海外景気の下振れリスク等は払拭されておらず不透明な状況で推移していくと思われます。

このような中、当社グループは海外での営業基盤の拡大と自動車関連ビジネスへの取組みに重点をおくとともに、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,996	1,651,275
受取手形及び売掛金	8,710,730	9,602,501
電子記録債権	164,000	609,165
たな卸資産	2,491,414	2,259,932
繰延税金資産	95,349	132,590
その他	172,603	150,993
流動資産合計	12,683,094	14,406,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,021,171	894,373
車両運搬具（純額）	18,705	12,825
工具、器具及び備品（純額）	52,121	53,938
土地	2,039,729	1,929,593
有形固定資産合計	3,131,727	2,890,730
無形固定資産	156,603	133,313
投資その他の資産		
投資有価証券	510,731	597,481
繰延税金資産	229,055	138,901
その他	201,707	200,705
投資その他の資産合計	941,494	937,088
固定資産合計	4,229,825	3,961,132
資産合計	16,912,919	18,367,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,860,420	6,435,596
未払法人税等	38,472	363,230
賞与引当金	146,285	173,525
役員賞与引当金	86,920	94,410
その他	291,808	276,051
流動負債合計	6,423,906	7,342,813
固定負債		
退職給付に係る負債	—	335,610
退職給付引当金	370,475	—
その他	81,631	73,108
固定負債合計	452,106	408,719
負債合計	6,876,012	7,751,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	5,733,716	6,004,264
自己株式	△423,493	△414,130
株主資本合計	10,896,628	11,176,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,253	199,622
土地再評価差額金	△757,663	△663,414
為替換算調整勘定	△287,979	△135,339
その他の包括利益累計額合計	△894,389	△599,130
新株予約権	34,668	38,649
純資産合計	10,036,907	10,616,058
負債純資産合計	16,912,919	18,367,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,436,064	39,689,149
売上原価	34,140,241	34,928,651
売上総利益	4,295,823	4,760,497
販売費及び一般管理費	3,608,284	3,773,871
営業利益	687,538	986,625
営業外収益		
受取利息	807	964
受取配当金	9,913	11,282
仕入割引	12,134	13,581
為替差益	12,326	—
その他	9,917	15,659
営業外収益合計	45,099	41,487
営業外費用		
支払利息	2,569	277
売上債権売却損	1,844	24
為替差損	—	899
その他	6	48
営業外費用合計	4,420	1,250
経常利益	728,218	1,026,863
特別利益	3,560	—
特別損失	534,373	58,427
税金等調整前当期純利益	197,404	968,435
法人税、住民税及び事業税	142,494	402,730
法人税等調整額	△47,218	26,477
法人税等合計	95,275	429,207
少数株主損益調整前当期純利益	102,129	539,228
当期純利益	102,129	539,228

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,129	539,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,421	49,517
為替換算調整勘定	196,633	152,640
その他の包括利益合計	242,054	202,157
包括利益	344,184	741,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,184	741,385
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	5,803,598	△423,988	10,966,015
当期変動額					
剰余金の配当			△171,604		△171,604
当期純利益			102,129		102,129
自己株式の取得				△686	△686
自己株式の処分		—	△406	1,180	774
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△69,881	494	△69,387
当期末残高	3,075,396	2,511,009	5,733,716	△423,493	10,896,628

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,831	△757,663	△484,612	△1,136,444	27,600	9,857,171
当期変動額						
剰余金の配当						△171,604
当期純利益						102,129
自己株式の取得						△686
自己株式の処分						774
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,421	—	196,633	242,054	7,067	249,122
当期変動額合計	45,421	—	196,633	242,054	7,067	179,735
当期末残高	151,253	△757,663	△287,979	△894,389	34,668	10,036,907

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	5,733,716	△423,493	10,896,628
当期変動額					
剰余金の配当			△171,801		△171,801
当期純利益			539,228		539,228
自己株式の取得				△870	△870
自己株式の処分			△2,630	10,234	7,604
土地再評価差額金の取崩			△94,249		△94,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	270,547	9,363	279,910
当期末残高	3,075,396	2,511,009	6,004,264	△414,130	11,176,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	151,253	△757,663	△287,979	△894,389	34,668	10,036,907
当期変動額						
剰余金の配当						△171,801
当期純利益						539,228
自己株式の取得						△870
自己株式の処分						7,604
土地再評価差額金の取崩						△94,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,369	94,249	152,640	295,258	3,981	299,240
当期変動額合計	48,369	94,249	152,640	295,258	3,981	579,151
当期末残高	199,622	△663,414	△135,339	△599,130	38,649	10,616,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,404	968,435
減価償却費	156,254	145,328
減損損失	32,032	57,133
移転補償金	△1,491	—
厚生年金基金脱退一時金	485,210	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△35,599
株式報酬費用	7,839	11,559
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,613	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,698	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,920	7,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,066	25,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△290	—
有形固定資産売却却損益 (△は益)	2,131	1,293
受取利息及び受取配当金	△22,855	△25,827
支払利息	2,569	277
売上債権の増減額 (△は増加)	969,216	△1,197,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	312,218	296,908
その他の資産の増減額 (△は増加)	△45,919	△34,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,141,154	473,281
その他の負債の増減額 (△は減少)	△36,798	△32,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,354	△2,964
小計	940,179	658,778
利息及び配当金の受取額	22,855	25,827
利息の支払額	△2,569	△277
厚生年金基金脱退一時金の支払額	△485,210	—
法人税等の支払額	△154,508	△90,257
法人税等の還付額	15,619	70,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,365	664,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,076	△39,713
有形固定資産の売却による収入	—	116,684
無形固定資産の取得による支出	△102,033	△6,893
投資有価証券の取得による支出	△7,261	△12,499
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	2,475	2,575
その他	△10,118	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,014	60,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△686	△870
ストックオプションの行使による収入	3	26
配当金の支払額	△171,436	△171,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,119	△172,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,323	50,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,554	602,278
現金及び現金同等物の期首残高	980,442	1,048,996
現金及び現金同等物の期末残高	1,048,996	1,651,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称 東海オートマテックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海ファシリティーズ(株)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE. LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD、東海精工咨詢(深圳)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの 10社

連結財務諸表提出会社と異なるもの 2社

連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司、東海精工咨詢(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建債権の一部
 - ③ ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額		
建物及び構築物	961,551千円	854,798千円
車両運搬具	10,662千円	17,436千円
工具、器具及び備品	206,817千円	215,205千円
計	1,179,031千円	1,087,440千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	77,550千円	74,060千円
土地	137,760千円	137,760千円
計	215,310千円	211,820千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	50,000千円	50,000千円

3 取引保証金の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	36,113千円	35,667千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	162,199千円	一千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,268千円	一千円
支払手形	2,022千円	一千円

6 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	2,491,414千円	2,259,932千円
合計	2,491,414千円	2,259,932千円

(連結損益計算書関係)

1 特別利益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産売却益	2,069千円	－千円
移転補償金	1,491千円	－千円

2 特別損失の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資有価証券評価損	16,613千円	－千円
減損損失	32,032千円	57,133千円
厚生年金基金脱退一時金	485,210千円	－千円
有形固定資産除却損	517千円	1,293千円

3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県松本市	遊休資産	建物

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、売却計画が具体的になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,032千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物32,032千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価格により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都八王子市	遊休資産	建物及び構築物・土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、売却計画が具体的になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,133千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物35,473千円、土地21,659千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価格により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	—	—	11,801,316
合計	11,801,316	—	—	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,077,162	1,760	3,000	1,075,922
合計	1,077,162	1,760	3,000	1,075,922

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,760株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	34,668
合計		—	—	—	—	—	34,668

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,793	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	85,811	8	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,803	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	—	—	11,801,316
合計	11,801,316	—	—	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,075,922	1,933	26,000	1,051,855
合計	1,075,922	1,933	26,000	1,051,855

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,933株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38,649
合計		—	—	—	—	—	38,649

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,803	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	85,997	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,745	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,048,996千円	1,651,275千円
現金及び現金同等物	1,048,996千円	1,651,275千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、営業体制の強化を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントの一部を変更しております。従来の報告セグメントでは、「デバイス・ソリューション中部・関西第1／第2カンパニー」の1区分としておりましたが、「デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー」、「デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該組織変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行っており、デバイス事業として、国内は国内営業本部統括のもとデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーバークローズ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第2 カンパニー	オーバーシーズ ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	5,384,811	11,230,169	9,051,370	10,787,657	1,982,055	38,436,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,386,524	138,308	4,145	202,964	108,864	1,840,808
計	6,771,335	11,368,478	9,055,516	10,990,622	2,090,919	40,276,872
セグメント利益	246,611	371,878	478,024	127,576	118,337	1,342,429
セグメント資産	2,996,166	5,211,148	3,695,919	2,786,653	924,340	15,614,228
その他の項目						
減価償却費	27,656	47,336	31,412	17,409	104	123,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,037	48,676	29,582	24,664	—	139,961

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第2 カンパニー	オーバーシーズ ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	4,638,139	11,732,185	9,671,574	11,585,605	2,061,644	39,689,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,759,905	427,942	8,022	187,006	81,477	2,464,353
計	6,398,045	12,160,127	9,679,596	11,772,611	2,143,122	42,153,502
セグメント利益	411,002	384,502	643,189	105,339	142,006	1,686,040
セグメント資産	3,241,867	5,473,260	3,985,708	3,407,683	965,910	17,074,431
その他の項目						
減価償却費	23,234	35,883	25,203	19,108	11	103,440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,368	23,925	6,460	9,050	—	46,804

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,276,872	42,153,502
セグメント間取引消去	△1,840,808	△2,464,353
連結財務諸表の売上高	38,436,064	39,689,149

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,342,429	1,686,040
セグメント間取引消去	9,439	△13,876
全社費用(注)	△664,329	△685,537
連結財務諸表の営業利益	687,538	986,625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,614,228	17,074,431
全社資産(注)	1,752,068	1,884,409
その他の調整額	△453,377	△591,248
連結財務諸表の資産合計	16,912,919	18,367,591

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	123,918	103,440	32,336	41,887	156,254	145,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,961	46,804	20,287	4,411	160,248	51,215

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	16,526	15,170
未払事業税	2,595	23,008
賞与引当金	49,339	55,713
未払費用	15,109	14,007
たな卸資産未実現利益	10,833	24,139
その他	945	550
計	95,349	132,590
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	19,758	17,003
退職給付に係る負債	—	117,053
退職給付引当金	131,023	—
投資有価証券評価損	25,070	25,064
減損損失	46,342	—
減価償却費	76,120	81,977
繰越欠損金	21,510	34,301
その他	65,456	71,281
計	385,282	346,681
繰延税金資産小計	480,631	479,271
評価性引当額	△95,325	△117,004
繰延税金資産合計	385,306	362,267
繰延税金負債(固定)		
在外子会社留保金	△17,365	△20,707
在外子会社減価償却費	△1,167	—
その他有価証券評価差額金	△51,619	△77,500
計	△70,152	△98,208
繰延税金負債合計	△70,152	△98,208
繰延税金資産の純額	315,154	264,059

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	457,499	237,962	219,536
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	457,499	237,962	219,536
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	48,030	64,694	△16,663
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,030	64,694	△16,663
合計		505,530	302,657	202,873

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	523,182	233,794	289,387
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	523,182	233,794	289,387
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	69,098	81,362	△12,263
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,098	81,362	△12,263
合計		592,280	315,157	277,123

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	932円58銭	983円99銭
1株当たり当期純利益金額	9円52銭	50円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円43銭	49円62銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	102,129	539,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,129	539,228
普通株式の期中平均株式数(株)	10,724,970	10,743,657
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	109,499	122,488
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(株)	(109,499)	(122,488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,036,907	10,616,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,668	38,649
(うち新株予約権)(千円)	(34,668)	(38,649)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,002,239	10,577,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,725,394	10,749,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成26年6月26日付予定)

新任取締役候補

小和瀬 靖明 取締役 (現 執行役員 技術本部長)

天野 利紀 社外取締役 (現 大豊工業㈱ 顧問)

(注) 新任取締役候補者 天野 利紀氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

以上